

東洋英和女学院大学大学院

2010年度

後期入学試験問題

国際協力研究科 修士課程

小論文

東洋英和女学院大学院国際協力研究科

小論文試験問題

次の5題の設問のうちから、1題を選んで答えなさい(選択した番号を回答用紙に記すこと)。

- ① 中国経済は急速な成長を遂げてきた。かつては成長モデルとして「日本型成長モデル」が評価され、1980年代以降はネオリベラリズムの思想を背景に「ワシントン・コンセンサス」と言われる成長モデルが注目を浴びた。中国の成長モデルは「ベイジン・コンセンサス」と言われる。かつての成長モデルと比較しながら、中国経済の成長の特徴を述べよ。
- ② ギリシャの財政破綻をキッカケに世界各国の財政状況が注目されている。日本の財政赤字は対GDP比で見ると先進国で最悪の状況にある。しかし、今のところ、日本がギリシャのような財政破綻に直面し、経済危機が起こるとする予測は少ない。ギリシャと比べた日本の財政赤字の状況の違いを説明し、財政赤字が国民経済に与える影響について述べよ。
- ③ アメリカでは金融危機で経営破綻した多くの金融機関が政府の救済を受けた。その際、救済を受けた金融機関の幹部などに対する報酬を制限する議論が行われた。しかし、実際には金融機関の幹部は巨額の報酬を得て、世論の批判を浴びた。また、日本でも1億円を超える報酬を受け取っている役員の名前を公表することが義務づけられている。こうした企業幹部に対する報酬に関する議論を、企業経営の観点と倫理的な観点の両方から評価せよ。
- ④ 国連の「ミレニアム開発目標(MDGs)」は、2015年までに、貧困と飢餓の半減、初等教育の完全普及、ジェンダーの平等、乳幼児・妊産婦の死亡率の減少、HIV/エイズ、マラリアなどの病気の減少、環境の持続性の確保のほか、「開発のためのパートナーシップを高める」という8つの具体的な「目標」を掲げ、これらの達成が各国の国際協力政策のベースになっている。他方で、90年代に先進国でトップであった日本のODA(政府開発援助)は減少を続け、近年では総額で9000億円を割り込み、その順位も世界で6番目前後に低下した。日本のODAの減少の背景を論じ、さらにそれがミレニアム開発諸目標の達成に及ぼしうる影響について論ぜよ。
- ⑤ 日本では少子高齢化が急速に進行しつつあり、それは長期的に国の経済や財政に大きな影響を及ぼすと考えられる。その中で「外国人労働者」問題や「移民受け入れ」問題が国家的課題として議論されるようになった。日本はこのような外国人問題と今後いかに向き合うべきかについて、政治、経済、人権の観点から論ぜよ。